

○計画期間：平成27年4月～平成32年3月（5年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成30年度終了時点（平成31年3月31日時点）の中心市街地の概況

平成27年4月以降、中心市街地活性化基本計画に基づき取り組んできた中心市街地活性化も4年目を迎え、目標達成に向けて各事業を実施しているところである。中心市街地の定住を促進する面においては、民間投資による優良建築物等整備事業として原町一番街地区に建設され、完売となったマンションの入居が開始となり、今後は居住者の増加及び商店街利用等促進が期待される場所である。

商店街利用の促進については、「上田まちなか商店街」として、中心市街地の各商店街や商店を紹介するホームページを作成することにより、地域住民に対してのみならず、観光客等の来街者に対して、各商店街及び商店の魅力や取扱商品の内容を紹介し、飲食やファッション等の身の回り品から開催イベントに至るまでの各種情報を発信することで、商店街の利用促進、並びに誘客を図っている。

また、ラグビーワールドカップ2019が日本で開催されるにあたり、市ではラグビーの聖地である菅平高原に、事前キャンプ地としてイタリア代表チームの誘致を図っており、中心商店街としてもイタリア代表チームの誘致を商店街の活性化につなげるために、イタリアに関する講座やイベントを開催し、まちなかへの誘客を図っている。

新たな動きとしては、北国街道の歴史の街並みを残す柳町の商店と商工会議所を中心に、市の特産物であるリンゴを活用した新商品開発の事業展開など、上田市の新たな名物づくりにより、食を通じた誘客の促進や活性化の取り組みも始まっている。

さらに、一昨年からの商店街の空き店舗解消のために、商工会議所と宅建協会が連携して創設した空き店舗バンク制度や従来からのテナント出店支援事業に加え、空き店舗対策として地方創生推進交付金を活用して、新たに「まちなか創業空き店舗活用事業」を創設した。チャレンジショップには二件の事業者が入り、飲食店やクラフトワークショップを通じて商店街への誘客の一助となっているなど、商店街の賑わいが創出されているとともに、空き店舗も減少傾向にある。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

（基準日：毎年度10月1日）

（中心市街地 区域）	平成26年度 （計画前年度）	平成27年度 （1年目）	平成28年度 （2年目）	平成29年度 （3年目）	平成30年度 （4年目）	令和元年度 （5年目）
人口	7,171人	7,185人	7,157人	7,135人	7,121人	
人口増減数	—	14人	▲28人	▲22人	▲14人	
自然増減数	—	▲44人	▲74人	▲85人	▲76人	
社会増減数	—	41人	28人	60人	81人	
転入者数	—	582人	588人	611人	722人	

2. 平成 30 年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

「上田まちなか商店街」や「イタリア関連イベント」など、新たな活動への取り組みが増えており、商店街の賑わいに寄与していると評価する。

新規創業や空き店舗対策に対しては、補助金等の支援が充実してきており、空き店舗の解消につながっていることを評価するが、現在、既存店舗の改装等に対する補助等の支援はないため、老朽化が進んでいる店舗については、改修の必要性に迫られている状況の中、新たな設備投資に踏み切れないでいるとの意見があった。

II. 目標毎のフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
居住満足度の高い安全・安心な中心市街地の形成を進める。(生活快適都市)	中心市街地の居住人口	7,171 人 (H26)	7,210 人 (H31)	7,121 人 (H30)	C	①	②
市民、事業者等が連携した活動により地域活力の向上を図る。(域内交流)	中心市街地の歩行者通行量	21,530 人/日 (H26)	24,900 人/日 (H31)	22,483 人/日 (H30)	B	①	①
地域経済の活性化(域外交流)	中心商店街の空き店舗数	30 件 (H26)	27 件 (H31)	31 件 (H30)	C	②	①

< 基準値からの改善状況 >

A : 目標達成、B : 基準値達成、C : 基準値未達成

< 取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類 >

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

「中心市街地の居住人口」については、少子高齢化により本市全体の人口が165,239人（平成20年）から158,265人（平成30年）に減少するなか、前基本計画中に分譲住宅やマンション建設が進捗したほか、昨年7月にも分譲マンションである「アルファステイツ上田大手門」の入居が開始となるなど、中心市街地の居住人口は6,897人（平成20年）から7,121人（平成30年）に増加した。居住人口の増加を見込んでいた「アルファステイツ上田大手門」は竣工前に完売となり、分譲マンションについては、購入後、社宅としての利用や賃貸するケースも多いため、今後さらなる入居者数の増加が望まれる。一方で、海野町商店街においては、建設予定であった優良建築物等整備事業が、一部地権者との交渉が難航していることにより、一時凍結状態となったため、目標達成は厳しい状況の中、市においては今年度から移住交流促進課に加え、新たに空き家対策室を設け、中心市街地の定住促進強化の対策を講じている。

「中心市街地の歩行者通行量」については、全体で21,530人（平成26年）に対して22,483人（平成30年）と基準値を上回った。この要因の一つであり、今回歩行者通行量の増加率が一番高かった柳町では、商店主らが積極的に旅行会社と提携することで観光バスを受け入れ、自らが上田市の歴史の紹介や観光案内等を行っている。北国街道の昔ながらの町並みと、400年続く酒蔵の存在や地場産業である味噌屋、自然酵母にこだわるパン屋など、発酵食品を扱う店舗が多い地域の強みを活かしながら、積極的に観光客の誘客や発酵祭りなどの多くの人々が集まるイベントを開催するなど、従来の待ちの姿勢から攻めに転じた施策の効果が確実に出てきており、他地域のお手本となる存在になりつつある。その他、平成26年に施設整備が完了した交流文化芸術センターは、オープンからこれまで順調に運営されており、平成30年度の入館者数は、201,395人と過去最高の状況で、市街地への通行量の増加に寄与しているなど、観光地域の活性化努力、並びに文化施設運営の充実により、通行量は順調に伸びているため、目標達成可能であると見込まれる。

「空き店舗数」については、上田商工会議所と宅建協会が協定を締結し、「上田まちなか空き店舗バンク制度」を創設するなど、官民一体となって空き店舗の解消に努めている効果もあり、新規出店が増加しており、前年度まで増加傾向にあった空き店舗数37件（平成29年）が31件（平成30年）にまで減少した。また、各商店の特長的な商品・サービスを発信する中心商店街総合ウェブサイト「上田まちなか商店街」の開設により、SNSとも連携した迅速な情報発信が行われており、商店街や商店への日常的な集客の拡大を図るとともに、商店街振興組合、商工会議所や行政等、関係機関が連携を強化する中で、定期的に各商店街主催の魅力ある誘客イベント等を充実させるなど、多角的に商店街の活性化に努めている効果が生まれてきていると考えている。

加えて、創業者や出店希望者に対して中心商店街に出店する魅力を感じてもらうために、中心市街地活性化協議会からの提案でもある既存商店の店主が、新規創業出店者に対してアドバイスを行う「業種別アドバイザー制度」を創設。平成30年度は2件の利用があり、今後も商店同士の良い関係性の構築や店舗間同士の相乗効果が期待されるほか、平成31年度になってから既に2件の空き店舗が解消されており、施策効果が着実に出てきていることから、目標の達成は可能であると見込まれる。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

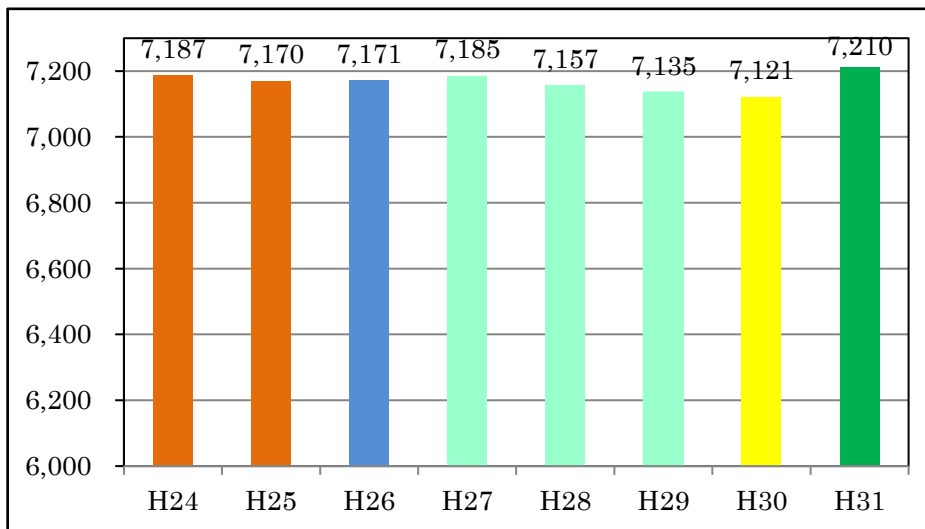
「中心市街地の居住人口」については、海野町商店街において建設予定であった優良

建築物等整備事業が、一部地権者との交渉が難航していることにより、計画中の竣工が困難となったため、目標達成が厳しい状況ではあるものの、市の組織に新たに空き家対策室を設置し、中心市街地の定住促進に向け対策を講じているところである。また、「空き店舗数」については、平成29年度から新たに実施している「上田まちなか空き店舗バンク制度」が効果を生み出しており、空き店舗の減少が進捗しているため、目標達成の見通しが立ってきている。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「中心市街地の居住人口」※目標設定の考え方基本計画P65～P67参照

●調査結果の推移



年	(単位:人)
H26	7,171 (基準年値)
H27	7,185
H28	7,157
H29	7,135
H30	7,121
H31	7,210 (目標値)

※調査方法：住民基本台帳に基づき中心市街地区域内の居住人口を調査

※調査月：平成30年10月1日現在

※調査主体：上田市

※調査対象：中心市街地区域内の居住人口

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 優良建築物等整備事業（原町一番街地区）（穴吹興産株式会社）

事業実施期間	平成28年度～平成30年度【済】 [認定基本計画：平成28年度～平成29年度]
事業概要	老朽化が進む中央二丁目（原町）の共同ビルを建替え、1階は店舗2店、2～10階は分譲マンション36戸を整備。鉄筋コンクリート造、地上10階建、敷地面積868.94㎡。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業） （国土交通省）（平成28年度～平成29年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年6月竣工、すべての住戸が完売済みで7月下旬から入居が開始された。居住人口100人の増加が見込まれていたが、現状、住民票ベースで70人ほどになっている。
事業の今後について	今後、1階への店舗入居により、賑わいのある商業環境の形成が期待され、中心市街地の歩行者通行量の増加が期待される。

②. 優良建築物等整備事業（海野町商店会地区）（民間事業者）

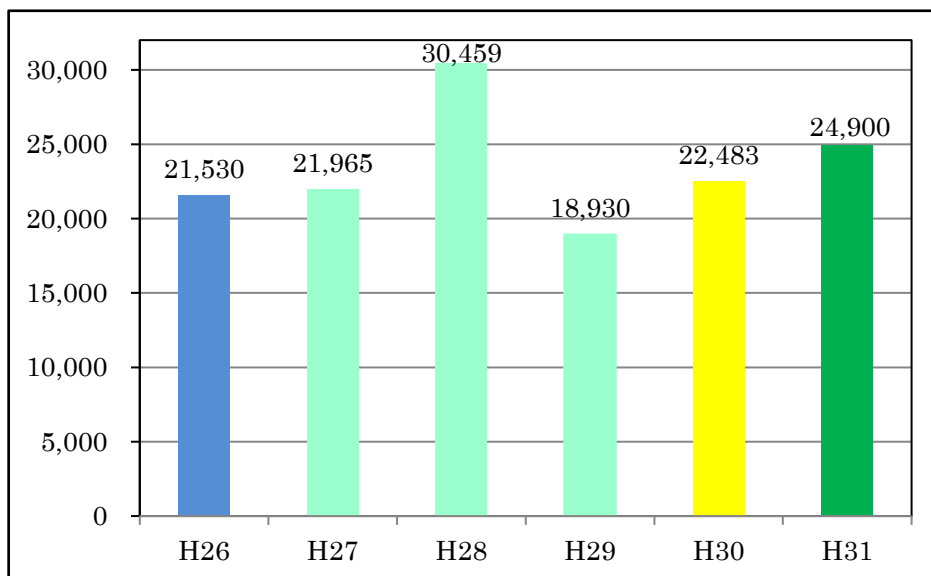
事業実施期間	【未】 [認定基本計画：平成 29 年度～]
事業概要	老朽化が進む複数の店舗（一部共同ビル）を建替え、1 階には店舗、高層部は共同住宅の分譲マンションを整備。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置無し
事業効果及び進捗状況	地権者をはじめとする関係者の合意形成が進められていた中で、一部地権者からの合意が得られない等により一時的に凍結状態となっていたが、他事業者により再度、地権者との調整協議が開始されている。
事業の今後について	上田駅にも近い立地で商店街の中央に位置し、他商店街と相まって賑わいを形成する拠点に位置し、事業の完了後には居住人口 100 人の増加が見込まれる。また、1 階への店舗入居により、賑わいのある商業環境の形成が期待され、中心市街地の歩行者通行量の増加も期待される。

●目標達成の見通し及び今後の対策

原町一番街地区における優良建築物等整備事業は、平成 30 年 7 月下旬から入居が開始され、居住人口は増加した一方で、海野町商店会地区における優良建築物等整備事業においては、一時凍結後、地元不動産業者が地権者との協議を再開しているところである。事業化について商店街関係者の期待は大きいですが、進捗が当初計画より大幅に遅れており、計画期間内の目標達成は厳しいと状況となっている。一方で、市は既存の移住推進施策に加え、空家対策室を新たに設置し、宅建協会とも連携して積極的に空家の活用を図る方針であり、中心市街地の定住人口増加に努め、引き続き目標達成を目指す。

「中心市街地の歩行者通行量」※目標設定の考え方基本計画 P67～P74 参照

●調査結果の推移



年	(単位:人)
H26	21,530 (基準年値)
H27	21,965
H28	30,459
H29	18,930
H30	22,483
H31	24,900 (目標値)

※調査方法：歩行者通行量調査

※調査月：平成30年10月実施

※調査主体：上田商工会議所

※調査対象：平日の21地点 10時～19時の歩行者の通行量

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 優良建築物等整備事業（原町一番街地区）（穴吹興産株式会社）【再掲】

事業実施期間	平成28年度～平成30年度【済】 [認定基本計画：平成28年度～平成29年度]
事業概要	老朽化が進む中央二丁目（原町）の共同ビルを建替え、1階は店舗2店、2～10階は分譲マンション36戸を整備。鉄筋コンクリート造、地上10階建、敷地面積868.94㎡。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業） （国土交通省）（平成28年度～平成29年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年6月竣工、すべての住戸が完売済みで7月下旬から入居が開始された。居住人口100人の増加が見込まれていたが、現状、住民票ベースで70人ほどになっている。
事業の今後について	今後、1階への店舗入居により、賑わいのある商業環境の形成が期待され、中心市街地の歩行者通行量の増加が期待される。

②. 優良建築物等整備事業（海野町商店会地区）（民間事業者）【再掲】

事業実施期間	【未】 [認定基本計画：平成 29 年度～]
事業概要	老朽化が進む複数の店舗（一部共同ビル）を建替え、1 階には店舗、高層部は共同住宅の分譲マンションを整備。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置無し
事業効果及び進捗状況	地権者をはじめとする関係者の合意形成が進められていた中で、一部地権者からの合意が得られない等により一時的に凍結状態となっていたが、他事業者により再度、地権者との調整協議が開始されている。
事業の今後について	上田駅にも近い立地で商店街の中央に位置し、他商店街と相まって賑わいを形成する拠点に位置し、事業の完了後には居住人口 100 人の増加が見込まれる。また、1 階への店舗入居により、賑わいのある商業環境の形成が期待され、中心市街地の歩行者通行量の増加も期待される。

③. 史跡上田城跡整備事業（上田市）

事業実施期間	平成 2 年度～平成 31 年度【実施中】
事業概要	史実に基づく上田城跡の保存・活用方針を定めた「保存管理計画」と櫓や武者溜りなどの復元方策を示した「整備基本計画」に基づき、本丸櫓の復元など、国指定史跡である上田城跡を国、県、上田市、所有者が一体となって進める。
国の支援措置名及び支援期間	国宝重要文化財等保存整備費補助金（文化庁） （平成 27 年度～平成 30 年度） [認定基本計画：史跡等公有化事業費補助金（文化庁）]
事業効果及び進捗状況	上田城は上田市のシンボルであり、歴史と憩いの拠点として、多くの観光客が訪れるとともに市民の憩いの場でもある。発掘調査の継続や調査の公開、特別企画展やイベントの実施などにより、年間 204,643 人の集客があり、歩行者通行量は平成 26 年度と比較して 953 人増加するとともに、回遊性の向上に寄与した。 なお、目標値（歩行者通行量 1,200 人/日の増加）と差異があるが、歩行者通行量の調査地点がない西側の無料駐車場からの入場者も多いため、調査地点付近の観光会館への誘客を促進するなど、目標値達成に向けた取組を進めていきたいと考えている。
事業の今後について	今後も、歴史的な背景や交通の利便性といった上田城跡の優位性を生かしながら、各種ソフト事業を効果的に実施することで、集客力や中心市街地の回遊性向上を図る。

④. 観光交流センター（まちの駅）設置運営事業（上田市）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	真田十勇士ガーデンプレイスの名称のもと、上田市の観光案内や観光トイレの機能を持たせ、さらに平成 28 年 NHK 大河ドラマ「真田丸」の関連資料の展示等、様々な企画展を開催するほか、賑わいづくりイベントなど、商店街の活動にも積極的に活用することで、街中観光交流の拠点とする。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置無し
事業効果及び進捗状況	開館 1 年目は、大河ドラマ「真田丸」の放送期間中であったことから、真田氏や真田十勇士を題材とする展示やイベント等を 60 回以上開催し、43,000 人以上の来場者があった。真田丸放送後は、来場者数が減少しているものの、商店街組織及び商工会議所主体のイベントにより、商店主同志のコミュニケーションが図られ、活力ある商店街づくりが進んでいる。また、本年開催されるラグビーワールドカップ 2019 日本大会に出場するイタリア代表チームの菅平高原におけるトレーニングキャンプを契機として、年間を通じてイタリア関連企画を予定しており、来場者の増加を見込んでいる。
事業の今後について	今後も賑わいのある商店街づくりの拠点として活用し、企画展やイベント等の充実を図ることで、観光客や地元住民を惹きつける魅力づくりに努め、中心商店街への誘致や集客力向上により、中心市街地の回遊性を向上させる拠点とする。

⑤. 上田城跡公園周辺駐車場整備（上田市）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	上田城跡公園は千本桜まつりや紅葉祭りをはじめ多くの市民や観光客が訪れ、イベントの際には駐車場の不足していることから、駐車場整備を行うことで、来園者の利便性を向上させ、中心市街地の拠点として賑わいを創出して回遊性を高める。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置無し
事業効果及び進捗状況	平成 28 年の大河ドラマ「真田丸」放送期間中の際には、城跡公園内のドラマ館に 100 万人以上の観光客が訪れるなど、駐車場不足や渋滞が懸念されたが、事前の駐車場整備により相当台数（19.7 万台）の受け入れが出来たため、大きなトラブルもなく過度な渋滞を防ぐことが出来た。また、その後も放送中の勢いはないものの、観光客や公園等中心市街地を訪れる市民が継続的に利用しており、30 年度も 16.3 万台の利用があるなど同駐車場の果たす役割は大きい。

事業の今後について	今後は、駐車場からの回遊性を促進することで、上田城跡公園から中心商店街への誘客を図り、歩行者通行量の増加を目指す。
-----------	---

⑥. 子育て中の女性がいきいきと働くための環境整備事業（上田市・（一社）ルーフサパチ）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	海野町商店街の空き店舗を改修し、子育て中の若い母親を対象としたコワーキングスペース、利用者のための託児所、キッチンスタジオを備えたコミュニティ施設を整備。女性の創業や就労による社会復帰を支援している。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置無し
事業効果及び進捗状況	中心商店街の空き店舗を借り上げ、子育て中の女性が生きがいを持っていきいきと働ける環境を提供することにより、長年にわたる大規模な空き店舗の解消が図られ、空き店舗数の減少 1 件に寄与している。
事業の今後について	民間団体の努力により活動の自立化・拡大が順調に進んでおり、同拠点の一層の発展とそれに伴う集客拡大が期待される。

⑦. コミュニティ施設等整備事業（柳町商工振興会）

事業実施期間	【未】 [認定基本計画：平成 30 年度～平成 31 年度]
事業概要	旧北国街道が通る柳町は、江戸時代からの建物が多く現存し、文化と歴史の佇まいを今に残す稀有な商店街であるが、空き店舗も増加し、地域コミュニティの担い手としての機能が低下してきているため、柳町の空き店舗を活用し、コミュニティ等の用に供する施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置無し
事業効果及び進捗状況	施設の整備については、商工振興会や関係者との協議が今後必要であり、時間を要するが、商工振興会においては旅行会社とタイアップして観光バスの受け入れを積極的に行っていることから、観光客の入込数が増えており、歩行者通行量の増加に寄与している。
事業の今後について	観光客も増えてきていることから、駐車場や観光施設の整備が課題となってきているため、さらなる賑わいのあるまちづくりのための施設の充実を図るとともに、他商店街とも連携して相乗効果を生み出すことで、中心市街地の回遊性を向上させる。

⑧. 交流文化芸術センター運営事業（上田市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	市の有する地域文化や歴史的、文化的遺産等の資源を活用し、子どもたちの育成を行う事業やコンサートなどのイベント事業を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置無し
事業効果及び進捗状況	地域の魅力と活力を創るシンボル施設であり、「文化と交流の新拠点」として、中心市街地の賑わい創出と回遊性に寄与している。平成 30 年度の入館者数は、201,395 人でオープン以降、過去最高の入館者数である。また、歩行者通行量で見ても、駅から交流文化芸術センターに至る地点の歩行者通行量は、平成 26 年度と比較して 433 人増加しており、当該事業が新たな来街者の増加に寄与していると考えられる。
事業の今後について	今後も魅力ある企画展等の開催、誘致に努め、集客力向上や中心市街地の回遊性向上を図る。

⑨上田市立美術館事業（上田市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	JT 開発地に整備された市立美術館を地域の魅力と活力を創るシンボル施設として位置づけ、地域の歴史的、文化的遺産等の資源を活かすとともに、様々な文化事業による誘客により、まちの賑わいと活気をもたらす、観光や商業、地場産業等の地域経済に対する効果を創出する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置無し
事業効果及び進捗状況	展覧会事業の充実やワークショップ・イベント等教育普及関係事業の充実により、年々来館者数は増加傾向にあり、平成 30 年度においては、展覧会 18 回を開催し、37,000 人以上の来館者数があった。また、大人のアトリエ講座、子どものアトリエ事業等においては、約 3,500 人の参加があった。
事業の今後について	今後は、観光客も呼べる企画展の充実や、多くの市民が参加できるワークショップ等、魅力ある事業を実施していくことで、駅からの通行量の増加や美術館からの中心商店街への通行量の増大など回遊性を高めていく。

⑩. 街なか健幸ウォーク事業（上田市商工会連合会）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の歩行者通行量を増加させるために、まち中ウォーキングマップを作成し、真田十勇士像を巡るスタンプラリーやトイレの設置場所のほか、歩いた場合の距離・消費カロリーなど、健康に役立つ情報を提供し、市民や観光客を安心して、楽しい街なか散策に誘導する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置無し
事業効果及び進捗状況	平成 27 年度には、独立行政法人国立病院機構信州医療センターの協力を得て血管年齢を計測するイベントを開催し、約 300 人の参加があった。マップを商店街施設、市役所や会議所の窓口に設置し PR に努めているが、真田十勇士像スタンプラリーを親子一緒に巡るケースが多い状況である。
事業の今後について	健康を意識する人々が増えてきていることから、ウォーキングコース内の各商店の特長の商品・サービスを発信する中心商店街総合ウェブサイト「上田まちなか商店街」とも連携しながら、楽しみながら商店街を歩ける情報発信に努め、中心市街地の回遊性を向上させる。

⑪. 映画のまちロケ地ツアー事業（実行委員会）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	市においては、信州上田フィルムコミッションを組織し、ロケ地マップを作成するなどして積極的な誘致活動を行っている。映画やアニメを通じて、ロケ地や聖地めぐりによる観光振興を促進し、地域活性化を図ることで、中心市街地の歩行者通行量を増加させる。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置無し
事業効果及び進捗状況	中心市街地でも多くのロケ地があり、代表作であるアニメ映画「サマーウォーズ」や映画「晴天の霹靂」など、ロケ地巡りを目的とした観光客は増加傾向にある。
事業の今後について	平成 31 年度は、アニメ映画「サマーウォーズ」が 10 周年を迎え、上田市にゆかりがある原作者の細田守監督の企画展が、上田市立美術館にて開催されるため、美術館とも連携する中でロケ地マップを有効活用しながら、中心市街地への回遊性を向上させる。

⑫. 近代化産業遺産ツアー事業（上田市）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	群馬県の富岡製糸場が、世界遺産に登録されたことを契機に製糸関連の近代化産業遺産が見直されている。当市においても蚕都として経済的に発展した歴史を伝え、今もなお現役で利用されている貴重な建物等、近代化産業遺産が現存するため、蚕糸業の歴史や古い建築に興味がある人たちに向けた歴史や建物を巡る探訪ツアーを通じて、中心市街地の歩行者通行量を増加させる。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置無し
事業効果及び進捗状況	一昨年には、当時天皇・皇后であった明仁上皇・美智子上皇后が、2週に渡って当市の中心市街地に存在する地近代化産業遺産であり、かつ国の重要文化財指定を受けている旧常田館製糸場及び信州大学織学部を訪問されたことから、市民を含む多くの人々が蚕都上田としての価値を認識したところである。また、経済産業省が進める絹の道広域連携プロジェクトにも参加する中で、絹の道めぐり旅スタンプラリーにも協賛し、個人客や団体バス客等が訪問している状況である。
事業の今後について	今後においても、中心市街地の回遊性を高める市の重要な観光施設と位置付け、上里サービスエリアでのイベント等、絹の道広域連携プロジェクトに引き続き参加する中で、スタンプラリー冊子の効果的な配布や、市の伝統産業である上田紬とのつながりをコーディネートするなど、新たな視点を取り入れて活性化を図り、歩行者通行量を増加させる。

⑬. 街中等観光ガイド運営（一般社団法人信州上田観光協会）

事業実施期間	平成 27 年度～平成 29 年度【済】 [認定基本計画：平成 27 年度～]
事業概要	NHK 大河ドラマ「真田丸」の放送の決定に伴い、上田市に訪問する観光客は増加すると見込まれることから、中央商店街のエリアの中に観光案内所を設け、観光客への効率的な観光案内サービスを提供するとともに、市街地への回遊を促すものとする。また、上田城櫓門前にてシルバー人材センターを活用した常設的な観光ガイドを設置運営し、物語性とおもてなしの受け入れ体制を整備することで、中心市街地の回遊性向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置無し
事業効果及び進捗状況	NHK 大河ドラマ「真田丸」放送の際には、多くの観光客が中心商店街に訪れたため、観光案内を求める需要に対して、有効

	かつ効果的に案内を行うことができ、中心市街地の回遊性を高めることに貢献した。また、観光客とのコミュニケーションが図られることによってリピーターの増加にも寄与したと考えられる。
事業の今後について	今後は、SNS等インターネットを活用しながら中心商店街の情報などを積極的に発信し、上田城跡公園内だけでなく、中心市街地全体への回遊性向上を一層推進していく。

⑭. 市街地新循環バス運行事業（上田市）

事業実施期間	平成28年度～平成31年度【実施中】 [認定基本計画：平成27年度～]
事業概要	中心市街地のうち、上田駅、上田城跡公園、中心商店街等7kmのコンパクトな範囲を結び循環させることで、住民や観光客の利便性の確保により中心市街地の活性化を図り歩行者通行量を増加させる。また、交通インフラが整備された居住満足度の高い、安全・安心な中心市街地の形成を進めることで居住人口の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置無し [認定基本計画：地域公共交通活性化・再生総合事業地域公共交通確保維持改善事業（国土交通省）（平成20年度～平成31年度）]
事業効果及び進捗状況	1回の乗車が100円、1日フリー乗車券が300円と低額であることや、短い距離を乗れるという手軽さから、住民や観光客に多く利用されている。平成28年度には33,000人以上の利用者があったが、平成30年度には約13,500人となっている。
事業の今後について	平成28年度のNHK大河ドラマ「真田丸」の放送時をピークに利用者数が減少しているため、新幹線での来街者の二次交通として観光案内所等で周知を図るとともに、各バス停付近の魅力的な情報の発信を強化し、また、観光課でパンフレットを送付する際には、バスの案内を一緒に入れ込むなど、乗車率をアップさせることで、中心市街地の回遊性を向上させる。

●目標達成の見通し及び今後の対策

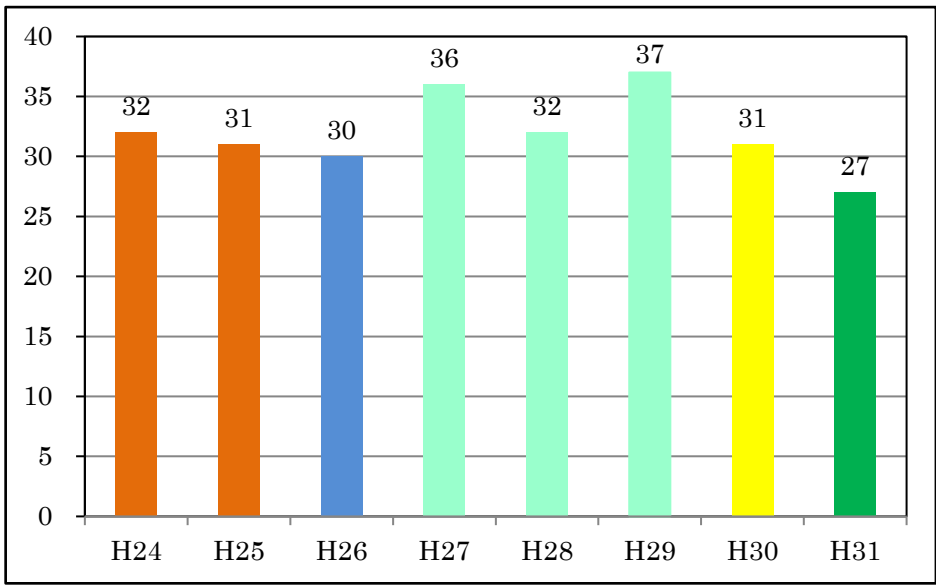
歩行者通行量は、昨年、調査日が悪天候だったために数値が一時的に落ち込んだものの、「真田丸」効果のあった平成28年は除いて、本年は最も多い数値となっている。

ラグビーワールドカップ2019日本大会に出場するイタリア代表チームの菅平高原におけるトレーニングキャンプ受け入れを契機として、上田市、上田商工会議所及び商店街などが連携して、中心商店街においてイタリアをテーマとする文化、語学講座やワインフェスタなどの各種イベント等を開催する「上田まちなかイタリア交流促進事業」を実行している。本年も9月の本大会開催に向けて、各種イベントを開催するとともに、市で主催するイタリア祭とも連携して中心市街地への誘客を図る。また、商店街のイベントや各

店舗の情報を掲載する中心商店街総合ウェブサイト「上田まちなか商店街」の充実を図り、情報発信を含めた総合的な取組の実施により、さらなるまちなかの賑わい創出につなげ、目標を達成していきたいと考えている。

「中心商店街の空き店舗数」※目標設定の考え方基本計画 P74～P76 参照

●調査結果の推移



年	(単位:件)
H26	30 (基準年値)
H27	36
H28	32
H29	37
H30	31
H31	27 (目標値)

※調査方法：中心商店街の空き店舗数を現地調査

※調査月：平成30年10月実施

※調査主体：上田商工会議所

※調査対象：中心商店街の空き店舗数

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 子育て中の女性がいきいきと働くための環境整備事業（上田市・(一社)ルーフサンパチ）【再掲】

事業実施期間	平成26年度～【実施中】
事業概要	海野町商店街の空き店舗を改修し、子育て中の若い母親を対象としたコワーキングスペース、利用者のための託児所、キッチンスタジオを備えたコミュニティ施設を整備。女性の創業や就労による社会復帰を支援している。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置無し
事業効果及び進捗状況	中心商店街の空き店舗を借り上げ、子育て中の女性が生きがいを持っていきいきと働ける環境を提供することにより、長年にわたる大規模な空き店舗の解消が図られ、空き店舗数の減少1件に寄与している。
事業の今後について	民間団体の努力により活動の自立化・拡大が順調に進んでおり、同拠点の一層の発展とそれに伴う集客拡大が期待される。

②. テナント出店支援事業（上田市）

事業実施期間	平成 21 年度～【実施中】
事業概要	中心商店街の空き店舗の利活用推進を図るため、商店街の誘致により出店する場合、出店時改修に対し 1/3(上限 150 万円)を補助する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 26 年度～平成 31 年度）
事業効果及び進捗状況	計画期間の 5 年間における補助件数は、20 件を目標としているが、平成 27～30 年度の補助件数は 15 件である。本事業の対象とならない業種の出店、創業支援や制度融資などの別の制度を活用した出店などが当初想定より多くなっている。上田商工会議所は、「上田まちなか空き店舗バンク」の創設を契機として、創業相談から店舗紹介・補助金申請までを行う窓口のワンストップ化を進めていることから、引き続き密接に連携し、本事業の利用促進を図っていく。
事業の今後について	当該補助事業と、商工会議所が実施する伴走型支援の相乗効果により近年は空家の減少が顕著となっており、目標値達成に向け、制度の周知拡大等を図る。

③. まちなか創業空き店舗活用事業（上田市）

事業実施期間	平成 30 年度～【実施中】
事業概要	創業支援と連動する総合的な空き店舗対策として、複合型チャレンジショップの創設及び運営、空き店舗の利活用促進のために、店舗賃借料に対し 1/2（出店した翌月の 1 年間、通算 60 万円上限）を補助、新規出店者に対し、商店街において同業種の営業経験を有する事業者が助言を行う、まちなか業種別アドバイザー制度の創設、空き店舗見学会の開催、まちなか創業セミナーの開催を行う。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 30 年度～平成 32 年度）
事業効果及び進捗状況	本事業により、中心商店街の空き店舗を活用したチャレンジショップには 2 件の事業者の出店、3 店舗の店舗賃借料補助、2 件のアドバイザー制度の活用、空き店舗見学会 140 人の参加、創業セミナーを 3 回開催し 37 人が参加するなど、空き店舗数の減少と新規創業に寄与している。
事業の今後について	商工会議所等関連機関との連携を一層密にするなど、制度の周知拡大に努め、中心市街地での創業促進を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

従来から実施してきたテナント出店支援事業に加え、上田商工会議所と宅建協会が協定を締結することで、「上田まちなか空き店舗バンク制度」を創設し、空き店舗の解消に努めているほか、平成30年度から地方創生推進交付金を活用した新たな対策として、空き店舗への複合型チャレンジショップの設置・運営、店舗賃借料の補助やまちなか業種別アドバイザー制度などを主な内容とする「まちなか創業空き店舗活用事業」を創設したことから、新規出店が増加しており、前年度まで増加傾向にあった空き店舗数37件（平成29年）が31件（平成30年）に減少した。

今後もテナント出店支援事業等を継続して実施するとともに、創業支援や移住定住施策などと連動した総合的な空き店舗対策をより一層推進することで、官民一体となって取り組んでいきたいと考えている。